

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

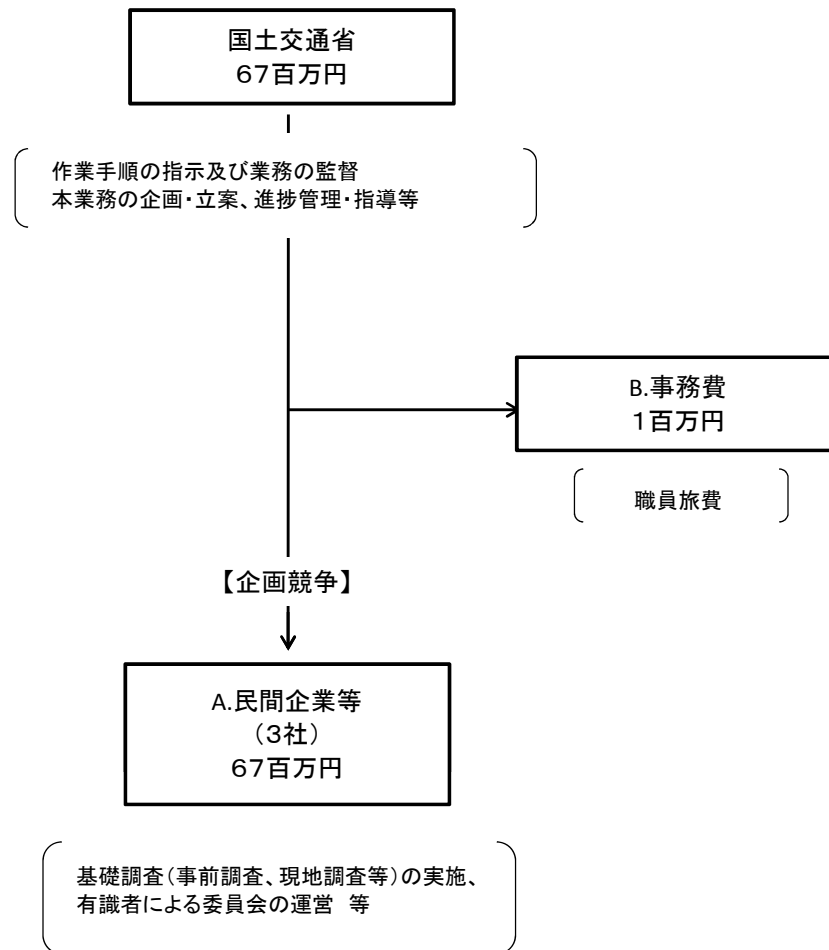
事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	国土情報課		課長 西澤 明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成25年7月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、政府の地理空間情報活用推進会議の事務局として、政策の立案、基本計画の推進及び進捗状況の把握に資するため、地理空間情報の活用の推進に関する総合的かつ基本的な課題について調査・検討を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体(市区町村)の職員を対象として、震災・大規模災害時の災害対応において、地理空間情報やGIS及び地図等を活用することの重要性や、具体的な活用方法、平常時から準備しておくべき事項等について解説するマニュアル作成に向けた検討を行うとともに、災害発生時の効果的な情報提供や目的地への経路を案内するスマートフォン向け避難誘導アプリケーションの開発と情報提供・避難誘導等の試行を行う。 また、地理空間情報の共有・相互利用促進のための環境(プラットフォーム)の構築に向け、検索やダウンロード等、必要な機能の具体化や、流通するG空間情報の利用に関するルールやその表示方式について調査・検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	71	69	69	60		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	71	69	69	60	54	
		執行額	71	68	67			
	執行率(%)	100%	99%	97%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)		成果実績		-	145	23,651	
			目標値		-	263	24,000	24,000
			達成度	%	-	55	99	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①地理空間情報の利活用に向けたガイドやマニュアル等の作成 ②地理空間情報の活用に向けた課題解決のための試行 ③地理空間情報の共有・相互利用促進に向けた環境整備		活動実績		-	①地方公共団体向けWebガイドブック作成 ②地理空間情報の提供・流通のための品質に関する基本的な考え方(案)作成	①震災・大規模災害対応における地理空間情報/GISの利活用マニュアル作成 ②地理空間情報を活用した情報提供・避難誘導等のスマートフォンアプリの開発 ③地理空間情報の共有・相互利用促進に向けた個人情報や詳細機能についての検討	-
			当初見込み		-	①地方公共団体向けWebガイドブック作成 ②地理空間情報の提供・流通のための品質に関する基本的な考え方(案)作成	①震災・大規模災害対応における地理空間情報/GISの利活用マニュアル作成 ②地理空間情報を活用した情報提供・避難誘導等の試行検証 ③地理空間情報の共有・相互利用促進に向けた個人情報や詳細機能についての検討	①地理空間情報の利活用に向けたルール等の検討 ②地理空間情報の活用に向けた課題解決のための試行 ③地理空間情報の共有・相互利用促進に向けた課題検討

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	各アウトプット作成に向けた総合的課題等の検討1件あたり支出額	単位当たりコスト	—	①12百万円 ②11百万円	①12百万円 ②14百万円 ③14百万円	①14百万円 ②14百万円 ③16百万円
	①地理空間情報のデータの一元的な提供のあり方等に関する調査 ②地理空間情報を活用した防災・減災に向けた新たな仕組みの検討 ③地理空間情報の提供・流通等におけるオープンなプラットフォームに関する調査、地理空間情報の提供・流通における個人情報等の取扱いに関する検討	計算式	/	—	①12百万円/1件 ②11百万円/1件	①12百万円/1件 ②14百万円/1件 ③27百万円/2件
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	職員旅費	0.2	0.3	優先度・緊急度を踏まえ、調査・検討内容の見直しを行ったため。		
	地理空間情報整備・活用推進調査費	60	54			
計	60	54				

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	基本法、基本計画において、地方公共団体における地理空間情報の整備等を促進するための普及啓発の実施や、その推進のための民間事業者の技術力の積極的な活用等、国による関係主体の推進体制・連携強化の推進が位置付けられており、国が主体となるべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による調査業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地理空間情報活用推進に向けて、地理空間情報やGISの利活用マニュアルをWebサイトで公開しており、効果的な情報発信等を行うことができる。 また、成果は地理空間情報の活用の推進に係る政策の立案、地理空間情報の流通促進に向けた検討等に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、基本法及び基本計画に基づき、国が実施すべき必要性に留意しつつ、地方公共団体及び民間事業者から提起される新たな政策課題のうち、引き続き真に有為なもの、緊急性の高いものを精査し、重点化を図る。 ・成果については、引き続き国土交通省Webサイトより公開するとともに、地方公共団体へ広く周知する。 						
	改善の方向性	優先度、緊急度の高い事業への重点化を図るとともに、関係省庁と連携した効率的かつ効果的な事業の実施を図る。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善	地理空間情報の活用の推進に関しては、優先度・緊急度の高い事業へ重点化を図るとともに、引き続き、関係省庁と連携し、成果の利活用を図る。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	地理空間情報の活用の推進に関して、G空間情報センター実現に向けて優先度・緊急度を踏まえ実施内容の見直しを行った。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	079	平成24年	092	平成25年	385		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	25			
税	消費税	1			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	地理空間情報を活用した防災・減災に向けた新たな仕組みの検討	14	6	99.5%
		地理空間情報の提供・流通等におけるオープンなプラットフォームに関する調査	13	3	94.3%
2	(株)野村総合研究所	地理空間情報の提供・流通における個人情報等の取扱いに関する検討	14	7	99.7%
		地理空間情報のデータの一元的な提供のあり方等に関する調査	12	2	99.5%
3	国立大学法人東京大学	新たな地理空間情報の活用技術に係わる課題等に関する調査	14	1	98.8%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	位置参照情報の整備	担当部署	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし	担当課室	国土情報課	課長 西澤 明			
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法	関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	位置参照情報とは、住所とその場所の位置情報(緯度経度等)からなるリストで、住所のある台帳を一挙にGISデータに加工することができ、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。これは、国土政策分野での活用のみならず、我が国の高度IT社会化に向けた社会インフラとして欠かせない基本的な情報(基盤地図情報等)であるため、地理空間情報活用推進基本法第18条に基づき、毎年度更新し、インターネットを通じて無償で提供しているものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年7月1日から平成25年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	当初予算	50	48	43	43	42	
	補正予算	-	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	-	
	計	50	48	43	43	42	
	執行額	39	42	41	-	-	
執行率(%)	78%	88%	96%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	11	10	10	
		目標値		前年度に対し現状維持または増加	前年度に対し現状維持または増加	前年度に対し現状維持または増加	
		達成度	%	91%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新市区町村数	活動実績	市区町村数	1,724	1,719	1,719	-
		当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	位置参照情報更新業務発注額÷市区町村数	単位当たりコスト	千円/市区町村数	23	24	24	-
		計算式	百万円/市町村	39.09/1,724	41.79/1,719	40.95/1,719	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	地理空間情報整備・活用推進調査費	43	42	事業の効率化を図ったため。			
	計	43	42				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・位置参照情報は、我が国を全国にわたり、住所と緯度経度を紐付ける重要な情報であり、高度IT社会のインフラとして欠くことができないものであるため、国による整備が必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業者選定にあたっては、業務内容を明確に仕様書に規定し、一般競争入札としており、競争性を確保し、効率的な事業執行を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・作業の効率性を上げるため、作業手法の検討を行い、適宜、作業手法の変更を行っている。 ・整備したデータについては、国土交通省HPより広く一般提供され、官民の様々な分野での基礎的な資料として活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・業者選定にあたっては一般競争入札としており、今後も引き続き業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。 ・整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し広く一般提供する。				
	改善の方向性	引き続き、データを適宜インターネットで提供するなど、利用者の利便性向上を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	引き続き、事業の効率化を図るとともに、利用者の利便性向上に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	データの公開について、利用者の利便性等を向上する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	080	平成24年	093	平成25年	386

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
41百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導 等

【一般競争入札】

A.民間企業
(2社)
41百万円

平成24年7月1日から平成25年6月30日の
間の住所変更箇所等を特定し緯度経度と
の対応関係を示す位置参照情報の更新等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

(株)昭文社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	24			
税	消費税	1			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	平成25年度位置参照情報の更新に係る差分情報収集業務	25	3	99%
2	(株)協振技建	平成25年度位置参照情報更新業務	16	3	96%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	GISポータルサイトの運用等		担当部局	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	国土情報課		課長 西澤 明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (平成24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という。)ならびに同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定。以下「基本計画」という。)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン(平成25年7月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報の一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」を運用し、国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供するため、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報の一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」の運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	50	45	40	26	26	
	執行額	40	43	31				
執行率(%)	82	94	76					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)		成果実績	件/年	-	145	23,651	
			目標値	件/年	-	263	24,000	24,000
			達成度	%	-	55	99	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	システムの運用件数		活動実績	件	3	3	3	-
			当初見込み	件	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	支出額÷システム運用件数		単位当たりコスト	百万円/件	13.3	14.3	10.3	8.7
			計算式	百万円/件数	40/3	43/3	31/3	26/3
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	26	26					
	計	26	26					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	基本法・基本計画において、地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置付けられており、国が主体となるべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。 国民が容易に地理空間情報を活用できるためのWebサイト及びシステムの安定的な運用を目的とした支出である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	地理空間情報に関する各種システム・サービスを、国民がワンストップで容易に利用できるサービスをインターネット上で提供しており、広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・システムについては、一層の利便性向上に向けたコンテンツ拡充や利便性向上を図るとともに、引き続き業務内容の精査に努め、効率的・効果的な運用を行う。 ・業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 			
	改善の方向性	引き続き利用者の利便性を向上しつつポータルサイト等を運用するとともに、コスト縮減に向けた取組を継続する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	各システムの利用状況を精査するとともに、利用者のニーズを把握・分析することにより、引き続き、コンテンツ拡充や利便性向上を図る。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、利用者のニーズを把握・分析し、コンテンツ拡充等を図る。				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	081	平成24年	094	平成25年	387

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
31百万円

GISポータルサイトの運用等の企画・立案・管理

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(3社)
31百万円

GISポータルサイト・地理情報共用Webシステム
ゲートウェイ、航空写真画像情報所在検索・案内シ
ステム運用及びGISポータルサイト移設及びプログ
ラム修正を実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	17			
税	消費税	1			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用	18	1	99%
2	(株)Lee.ネットソリューションズ	GISポータルサイト・地理情報共用Webシステムゲートウェイの運用	13	1	98%
3	(株)エーエルジェイ	GISポータルサイト移設及びプログラム修正作業	0.5	6	5%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	国土情報課		課長 西澤 明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)ならびに同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成25年7月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、産学官の連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地理空間情報の普及啓発のため、産学官連携で地理空間情報及びGISの利活用に関するシンポジウム、新商品・新サービスの紹介等を行う「G空間EXPO2013」(平成25年11月14～16日)において、事務局として参画するとともに、地方公共団体等向けの研修等のイベントを主催する。 また、地方公共団体の人材を育成するための研修プログラム及びテキストの作成、試行・評価を行うとともに、地理空間情報を活用したサービスモデルの構築と展開に向けて地理空間情報を活用したサービスの試行を行い、課題とその解決策の検証を行い、成果をとりまとめる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	100	85	69	174	369	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		100	85	69	174	369	
	執行額		100	81	68	-	-	
執行率(%)		100%	96%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)			成果実績	-	145	23,651	-
				目標値	-	263	24,000	24,000
				達成度	%	-	55	99
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①地方公共団体向けGIS高度活用人材育成プログラム及びテキストの作成 ②G空間EXPOの実施 ③3つのサービス分野におけるモデル事業の実施			活動実績	①防災に関するプログラムを作成、全国2箇所で開催を実施(参加者72人) ②4ブロックで地理空間情報に係る産学官連携による情報交換会を実施 ③3つのモデル事業を実施	①まちづくり・福祉に関するプログラムを作成、全国2箇所で開催を実施(参加者42人) ②G空間EXPO2012に出展(来場者18,143人)・4ブロックで地理空間情報に係る産学官連携による情報交換会を実施 ③3つのモデル事業を実施	①全国2箇所で開催を実施、研修を企画・実施する上での手引きを作成 ②G空間EXPO2013を産学官連携により開催(来場者数17,584人)、地理空間情報活用の研修等も実施 ③3つのモデル事業を実施し、地理空間情報活用の手引きを作成	-
				当初見込み				
				単位当たりコスト	①10(百万円/研修件数) ② - ③18(百万円/事業件数)	①8(百万円/研修件数) ② - ③17(百万円/事業件数)	①6(百万円/研修件数) ②19(百万円/出席・開催件数) ③12(百万円/事業件数)	②19(百万円/出席・開催件数) ※①、③は25年度まで
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討の支出額/研修件数 ②G空間EXPO2013の実施の支出額/出席・開催数 ③3モデル事業(観光・安全安心・地域活性化)実施の支出額/事業件数			計算式	①20百万円/2箇所 ② - ③53百万円/3件	①16百万円/2箇所 ② - ③50百万円/3件	①12百万円/2箇所 ②19百万円/1箇所 ③37百万円/3件	②19百万円/1箇所
				計算式	/			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0.3	新たに、高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進に係る実証事業を行うため。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」260百万円				
	委員等旅費	0	0.2					
	職員旅費	0.7	0.5					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	173	368					
計	174	369						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基本法・基本計画において、産学官連携による地理空間情報の高度活用を推進すべきと位置づけられており、国も産・学と連携して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争による調査業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争等を通じて、効果的な方法で実施している。 地理空間情報の高度活用に向けて、G空間EXPOや人材育成プログラムの実施等により効果的な普及啓発が図られており、成果は国土交通省HPより一般提供することで広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 展示会の運営管理等定型的な業務については、一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努めた。 人材育成プログラムと地理空間情報を活用したモデル事業は、それぞれの成果を地方公共団体等向けの手引きとして取りまとめた。今後G空間EXPOや国土交通省HP等を通じて、手引き等の普及を進める。 G空間EXPOについては、25年度、国土政策局は事務局として参画するとともに、地方公共団体等向けの研修等のイベントを主催した。それ以前と比べて展示規模はやや縮小したものの、来場者数はほぼ前回並を確保し、また、プログラムの内容等は来場者からおおむね好評であった。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報を活用したモデル事業については廃止し、26年度からは、地理空間情報を防災・減災や地域活性化に活用する実証事業を行い、課題解決の具体方策やノウハウを取りまとめ、事業の成功モデルを全国に普及促進する。 G空間EXPOについては、引き続き効率的・効果的に実施できるよう、展示内容・開催手法等については不断の見直しを行う。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	地理空間情報高度活用の推進に関しては、何が真に必要なかを検討して重点化を図るとともに、事業の実施に当たっては、引き続き、効率的な実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	真に必要な事業に重点化を図るとともに、G空間EXPOや実証事業などの実施に当たっては、産学官で一層連携を図り、さらに効率的、効果的な事業内容とする。					
備考						
G空間EXPOについては、24年度までは国土政策局は一出展者という立場であったが、25年度からは産学官による運営主体(協議会)の事務局として、企画や運営により主体的に関わるようになった(26年度も25年度と同様の予定)。そのため、G空間EXPOに関わる活動指標や事業費について、24年度までと25年度以降での比較は困難。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	082	平成24年	095	平成25年	388

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
68百万円

本業務の企画・立案、進捗管理・指導、産学官における推進体制の構築・調整

B.事務費
1百万円

職員旅費

【一般競争入札・企画競争・少額随契】

A.民間企業等
(5社)
67百万円

調査(事例収集、ヒアリング調査等)、モデル事業の実施・検証、有識者による委員会の運営、G空間EXPOの企画・運営等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)シー・エヌ・エス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	18			
税	消費税	1			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

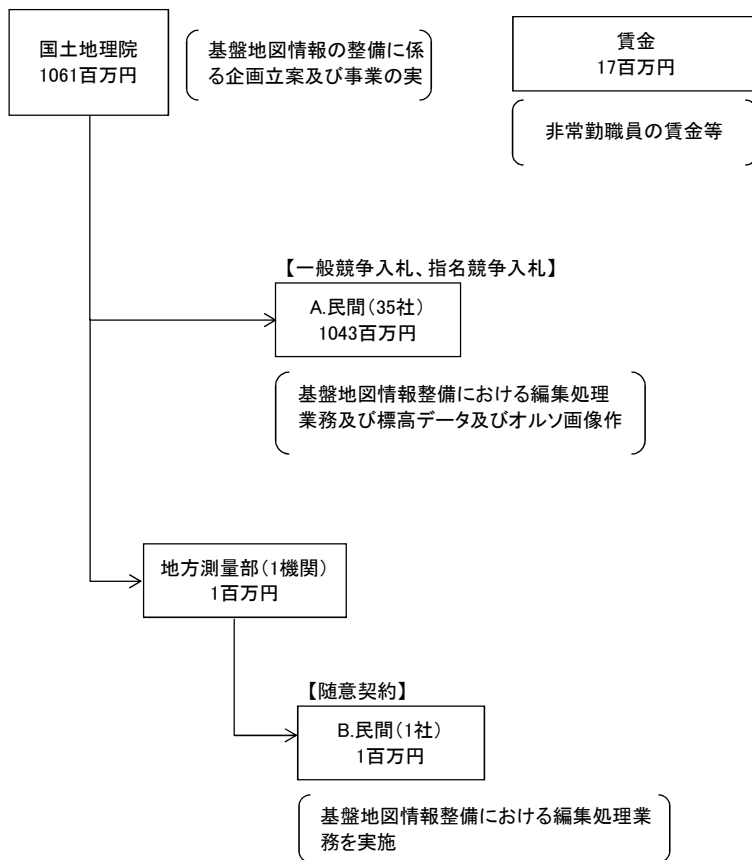
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シー・エヌ・エス	平成25年度G空間EXPO企画運営業務	12	1	99.4%
		G空間EXPO2013国土交通省主催体験企画の施工管理業務	7	1	98.8%
2	(株)野村総合研究所	平成25年度 地理空間情報を活用した安全安心・生活支援プロジェクト検討業務	13	2	98.7%
3	(株)三菱総合研究所	平成25年度 地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する業務	12	2	99.5%
4	国際航業(株)	平成25年度 地域情報の共有・活用による地域活性化プロジェクト検討業務	12	5	97.2%
5	(株)パスコ	平成25年度 観光等地域資源情報の整備・発信プロジェクト検討業務	12	2	97.1%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤地図情報整備経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～終了(予定)なし		担当課室	基本図情報部管理課		課長 下山 泰志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(3～4条、11～12条、27条、31条) 地理空間情報活用推進基本法(2～4条、7条、9条、11～18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備・更新し広く一般に提供することによって、測量行為の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置付けられ、同基本計画(平成24年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、国が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・都市計画区域について、国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像を活用して、更新を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	1,617	1,250	1,228	1,149	1,149	
		補正予算	-	▲ 14	-	-		
		前年度から繰越し	117	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,735	1,237	1,228	1,149	1,149		
	執行額	1,673	962	1,061				
執行率(%)	96.5%	77.8%	86.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	・行政事務の効率化((基盤地図情報による)行政用の地図作成、災害時の応急対応、復興への活用等)		成果実績	1,401,603	3,532,363	4,375,728		
	・国民の利便性の向上(地図を用いたサービスの提供等)		目標値	-	-	-	-	
	・以上の成果指標に対する成果実績を基盤地図情報のダウンロード件数として記載		達成度	%	H23成果実績は、サイバー攻撃の影響により、1～3月分は算出困難	H24からダウンロード単位が変更になったことによる増分を含む	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	・基盤地図情報の更新面積		活動実績	km ²	-	25,700	27,284	-
			当初見込み	km ²	-	(25,500)	(25,500)	(25,000)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位あたりコスト=X÷Y X:予算実績額(平成25年度:1,042,621千円) Y:編集処理面積(更新)(平成25年度:27,284km ²)		単位当たりコスト	千円/km ²	-	37.5	38.2	-
			計算式	千円/km ²	-	962,487/25,700	1,042,621/27,284	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由			
	地理空間情報整備・活用推進調査費		1,149	1,148.7				
	計		1,149	1,148.7				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	基盤地図情報は、地理空間情報活用推進基本法において、電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準として位置づけられ、平成24年閣議決定された同基本計画において国土地理院が更新を行うとされる優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 天候不順による撮影作業の遅延等により、後続の地図情報の更新作業の工期が確保できず、事業の実施地域(量)を見直したことなどにより、不用額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	提供したデータのダウンロード数は毎年度増加し、平成25年度は、年間約440万件となっており、地方公共団体をはじめとする産学官の広い分野で利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	*基本計画(平成19年閣議決定)に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、新たな基本計画(平成24年3月閣議決定)に基づき、更新を実施している。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。			
	改善の方向性	*引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	成果指標について、ダウンロード数が増加傾向にあるのは望ましいが、基盤地図情報が活用されているかどうかをより直接的に把握できる成果指標を検討するとともに、目標値を設定するべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	基盤地図情報の活用の推進に取り組むとともに、活用状況を把握できる成果指標を検討する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	425	平成24年	456	平成25年	389

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)パスコ 本社営業部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	69			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(正射写真)	55			
役務	空中写真撮影・オルソ作成	46			
役務	提供用DEMデータ作成	15			
計		185	計		0
B.東亜建設技術株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	道路更新情報整理補助業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業35社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ 本社営業部	空中写真撮影・オルソ作成(福山・湯梨浜地区) 外	185	-	-
2	空間情報サービス株式会社	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H25関東1地区) 外	82	-	-
3	アジア航測(株)首都圏営業部	空中写真撮影・オルソ作成(喜多方・五泉地区) 外	80	-	-
4	国際航業(株)	空中写真撮影・オルソ作成(江田島・北広島・吉賀・川本地区) 外	71	-	-
5	(株)ウエスコ 東京支社	オルソ作成(宇部地区) 外	64	-	-
6	大成ジオテック(株)	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H25広島地区) 外	55	-	-
7	(株)北日本ジオグラフィ	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H25大阪地区) 外	54	-	-
8	中日本航空(株)東京支社	オルソ作成(神戸地区) 外	43	-	-
9	道測ユニオン共同企業体	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H25北日本地区) 外	42	-	-
10	(株)マブコン	DEMデータ編集用ソフトウェア作成 外	41	-	-

B.民間企業1社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設技術株式会社	道路更新情報整理補助業務(九州試行地区)		1 随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

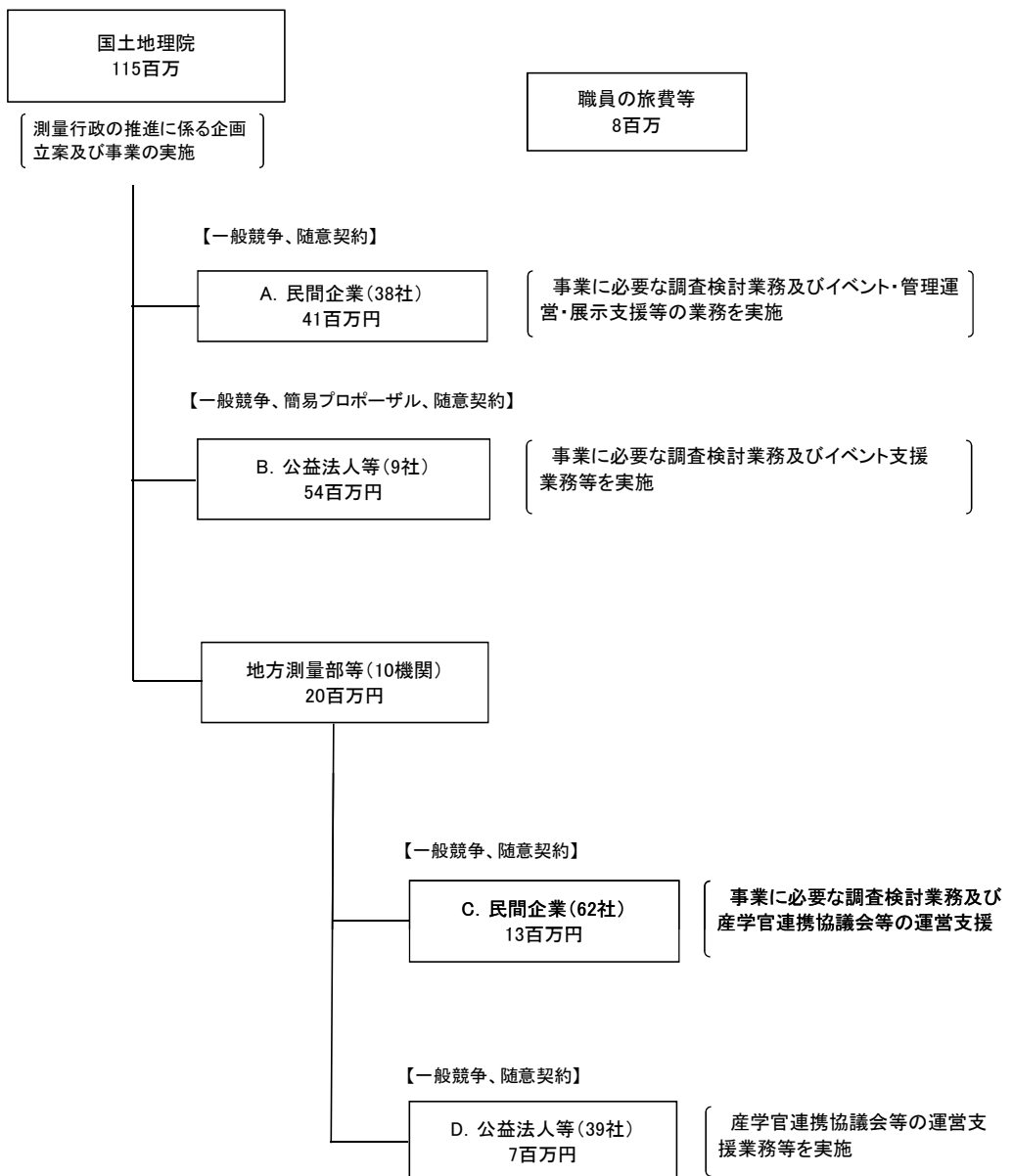
(国土交通省)

事業名	測量行政推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H16～終了(予定)なし		担当課室	企画部企画調整課		課長 明野 和彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年度策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測量成果の利活用を促進するため、測量成果の電子化の普及について積極的に推進するとともに、新技術等を利用した一層の効率的な実施を図るため、新技術に対応した公共測量作業規程(準則)の整備、啓発活動の実施等の施策を展開する。また、地理空間情報活用推進基本法及び地理空間情報活用推進基本計画に基づき、地理空間情報の利活用促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、作業規程(準則)の改定検討等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。 測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。 「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	142	89	139	136	136	
		前年度から繰越し	-	▲ 0.4	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	142	89	139	136	136	
	執行額	127	81	123				
執行率(%)		89.5%	92.0%	88.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	公共測量実施にかかる各種届出件数 測量法(第26,30,33,36,41条関係)		成果実績	件	-	10,167	10,323	
			目標値		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	測量技術に関わる助言・指導件数		活動実績	件	-	15,655	16,126	-
			当初見込み	件	-	14,400	15,000	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	公共測量行政経費執行額(X) ÷助言・指導件数(Y)		単位当たりコスト	円/件	-	751	718	-
			計算式	X/Y	-	11,755千円/15,655件	11,578千円/16,126件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		9	9				
	測量庁費		127	127				
計		136	136					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共測量の計画及び作業を正確かつ経済的に実施するため、作業の重複の排除、品質の確保及び新しい技術活用による効率的な作業となるよう、測量法に基づき国土地理院が技術的助言・指導を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	公共測量分野での測量成果の利活用を推進するため、国土地理院で整備・収集した成果をインターネットを通じて一般に公開するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標について、測量成果が活用されているかどうかをより直接的に把握できる成果指標を検討するとともに、目標値を設定するべきである。 ・支出先の選定について、競争性が高くなるように努める。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標について、測量成果の活用状況を把握できる成果指標を検討するとともに、支出先の選定について、競争性が高くなるように努める。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	432	平成24年	463	平成25年	392

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



A.(株)ヒューマントラスト			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	測量士・測量士補試験にかかる試験管理業務	9			
計		9	計		0
B.(一財)測量専門教育センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	測量士・測量士補登録補助業務	26			
計		26	計		0
C.(株)大洋画地			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	埼玉地域・神奈川地域地理空間情報産学官連携協議会運営支援及び道路線データ検証業務	3			
計		3	計		0
D.(特非)全国GIS技術研究会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成25年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務	3			
役務費	平成25年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会運営支援業務	0.7			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマンラスト	測量士・測量士補試験にかかる試験管理業務	9	3	91.80%
2	新生ビルテクノ(株)北関東支店	「地図と測量の科学館」管理運営業務 外	9	—	—
3	東京カートグラフィック(株)	地図と測量の科学館展示物「タッチず2」製作業務 外	4	—	—
4	(株)ホサカ	プロジェクター外1点 外	4	—	—
5	(株)公募ガイド社	第17回全国児童生徒地図優秀作品展実施業務	4	2	82.78%
6	株式会社 こすもすねっと	平成25年度「地図と測量のおもしろ塾」の開催業務	2	2	75.16%
7	朝日印刷(株)	平成25年度国土地理院概要印刷業務 外	1	—	—
8	松枝印刷(株)	公共測量の手引作成 外	1	—	—
9	メディアアート(株)	国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会に係るホスティングサービスの提供等業務	1	随意契約	—
10	株式会社 日展	「地図と測量の科学館」常設展示及び受付業務に関する評価業務	0.6	随意契約	—

B.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)測量専門教育センター	測量士・測量士補登録補助業務	26	1	92.1%
2	(公財)日本測量協会	平成25年度公共測量に関する課題の調査業務	10	随意契約 (企画競争)	—
3	(公財)日本測量調査技術協会	平成25年度地理情報標準に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	—
4	(一財)経済調査会	測量作業用消耗品価格調査及び測量機械等損料調査業務	4	2	87.1%
5	(一社)地図調製技術協会	地理空間情報の利活用に関する調査・検討業務	4	2	84.9%
6	OPEN GEOSPATIAL CONSORTIUM	加盟更新料(オープンジオスベシャルコンソーシアム)	0.4	随意契約	—
7	2013年京都国際地理学会議組織委員会	2013年京都国際地理学会議におけるブース出展	0.1	随意契約	—
8	つくばサイエンスツアー実行委員会	平成25年度つくばサイエンスツアー実行委員会会費	0.1	随意契約	—
9	茨城県博物館協会 会長 市川政憲	平成25年度茨城県博物館協会会費	0.0	随意契約	—

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大洋画地	埼玉地域・神奈川地域地理空間情報産学官連携協議会運営支援及び道路緑データ検証業務	3	3	83.3%
2	(株)シン技術コンサル	地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局支援業務	2	2	95.3%
3	(株)中部コンサルタント	平成25年度四国地方地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	4	85.0%
4	(株)毎日	平成25年度地理空間情報活用推進に関する産学官中部地区連携協議会等の開催運営支援	1	随意契約	—
5	(株)SVC	協議会運営補助業務	0.6	随意契約	—
6	(株)染谷商会	付箋紙外47点	0.5	随意契約	—
7	日電工業(株)	ソフトウェア外10点	0.5	随意契約	—
8	リコージャパン(株)	修繕(2万5千分1地形図原データ出力図作製装置)	0.4	随意契約	—
9	(株)ジェイアール東日本企画	「くらしと測量・地図」展会場設営・展示業務	0.4	随意契約	—
10	ジェイテック(株)	ハードディスク外44点の購入	0.3	随意契約	—

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)全国GIS技術研究会	平成25年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務	4	—	—
2	協同組合くびき野地理空間情報センター	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務	2	2	84.42%
3	薬業年金会館	会場借上げ(関西G空間フォーラム・測量技術講演会)	0.2	随意契約	—
4	旭川市教育委員会	会場借り上げ	0.1	随意契約	—
5	財団法人埼玉県産業文化センター	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0.0	随意契約	—
6	高知県市町村職員共済組合	公共測量及び地理空間情報の利活用に関する説明会会場借り上げ	0.0	随意契約	—
7	北海道官報販売所	広辞苑外3点	0.0	随意契約	—
8	高崎商工会議所	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0.0	随意契約	—
9	山口県	会場借上(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0.0	随意契約	—
10	岡山県職員会館 三光荘	会場借上(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0.0	随意契約	—

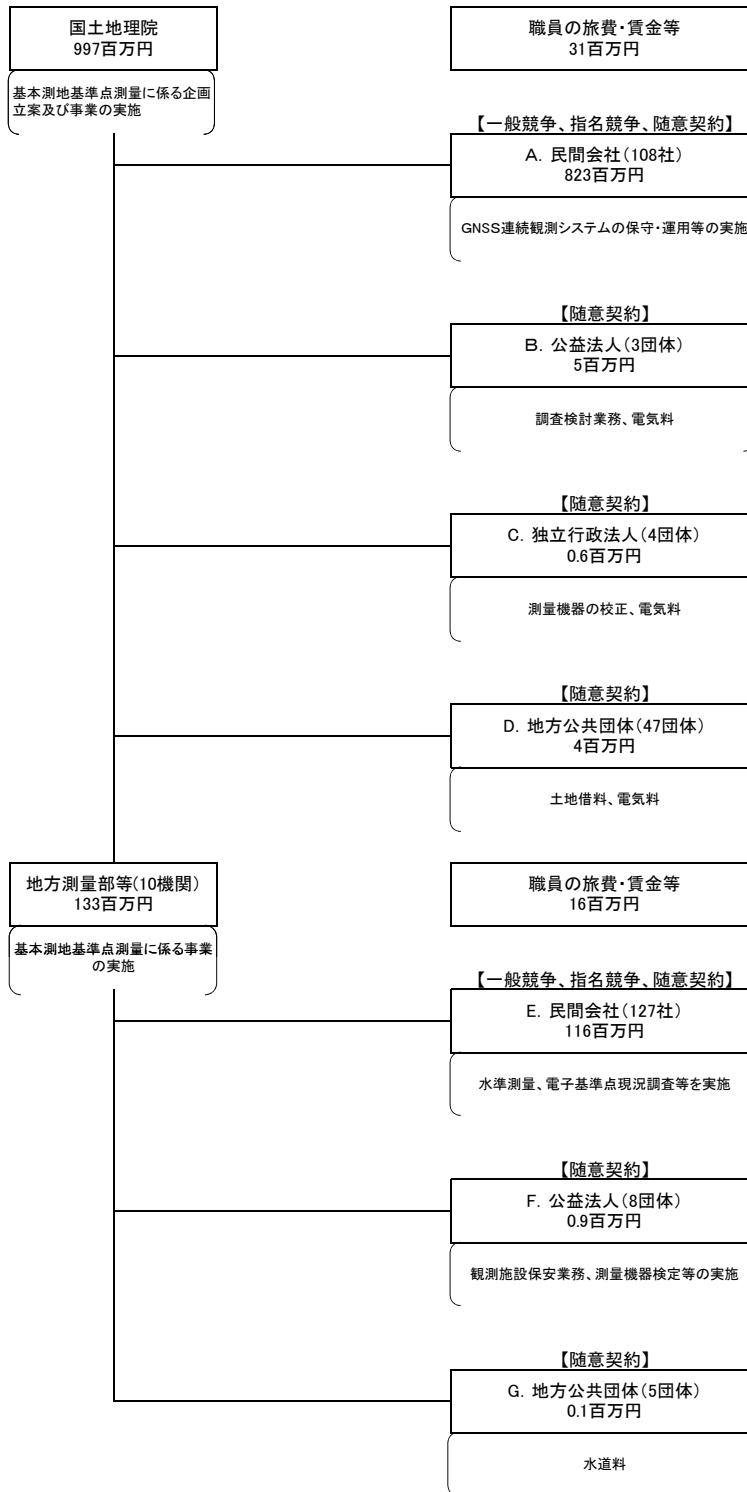
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	M16～終了(予定)なし	担当課室	測地部計画課	課長 藤原 智				
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	位置の基準である基本測地基準点の正確な成果(緯度・経度・標高等)を維持・管理することにより、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備し、我が国の領土的確な把握に資するとともに、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	基本測地基準点測量では、緯度・経度及び標高の基準を与える電子基準点測量、三角点・水準点の測量及び験潮を実施。また、地球規模での座標系の確立やプレート運動を捉えるため超長基線測量を実施。 物理測地測量では、日本の重力値の基準を与える重力測量、全国の地磁気の地理的分布とその時間変化を明らかにする地磁気測量及び全国のジオイド・モデルを整備するジオイド測量を実施。 位置情報基盤整備では、基準点の最新状況を把握する基準点現況調査及び異常のある基準点を修復する復旧測量を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,065	1,108	1,021	1,028	1,076	
		補正予算	-	▲ 13	▲ 4			
		前年度から繰越し	6	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	1,071	1,095	1,017	1,028	1,076		
執行額	1,017	1,034	997					
執行率(%)	95.0%	94.4%	98.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	電子基準点の観測データの欠測率(0.5%未満)		成果実績	%	0.61	0.47	0.22	
			目標値	%	0.5未満	0.5未満	0.5未満	-
			達成度	%	99	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	全国1,240箇所に設置された電子基準点においてGNSSの常時観測を実施し、測量のための位置の基準を提供するとともに、地震や火山活動に伴う地殻変動監視を行っている。		活動実績	点	1,240	1,240	1,240	-
			当初見込み	点	1,240	1,240	1,240	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(円)÷設置総点数(点)		単位当たりコスト	円/点	589,800	582,600	555,103	-
			計算式	執行額/点数	731,344千円/1,240点	722,374千円/1,240点	688,328千円/1,240点	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	27	23					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	測量庁費	983	1,035					
	土地建物借料	4	4					
	測量施設整備費	14	14					
	支障物件補償費	0.0	0.0					
	計	1,028	1,076					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基本測地基準点測量は、我が国の位置基準を整備維持するものであり、必要なインフラであるため、測量法に基づき国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができる。 電子基準点観測データは、平成25年度は約500万ファイル/月ものダウンロードがあり、幅広く利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良質な品質の成果を得ている。 ・成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 				
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	一者応札が多い理由を検証し、発注における競争性の確保に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、発注における透明性・競争性の確保を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	430	平成24年	461	平成25年	390

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.日立造船(株)			E.(株)テイコク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	GNSS連続観測システム(GEONET中央局等)の保守・運用	110	雑役務費	水準測量(北海道G地区)	14
雑役務費	GNSS連続観測システム(電子基準点等)の保守	60			
雑役務費	GNSS連続観測システム(データ収集・配信系)の整備業務	57			
雑役務費	平成25年度津波予測支援のためのGPS変動情報提供システム全国対応等改造業務	45			
雑役務費	GNSS連続観測システムソフトウェア(電子基準点管理制御ソフトウェア等)の保守	39			
消耗品費	GNSS連続観測システム保守用機器	11			
雑役務費	GNSS連続観測システム(電子基準点「沖ノ島(051140)」)の緊急保守作業	4			
計		326	計		14
B.(公社)日本測量協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成25年度測量業務の効率化に関する調査検討業務	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.茨城県			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借料	土地借料	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)	GNSS連続観測システム(GEONET中央局等)の保守・運用外	327	1	98%
2	KDDI(株)	通信料	241	随意契約	—
3	日本電気(株)	つくば32mVLBIアンテナ装置の定期保守外	39	1	100%
4	(株)栄光エンジニアリング	初島潮位観測場の取り壊し作業外	31	2	84%
5	日豊・アースプランニング共同企業体	精密測地網高度地域基準点測量(山陰地区)外	22	3	91%
6	(株)日本科学技術研修所	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務	16	1	100%
7	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	VLBI相関処理・解析オペレーション業務外	14	1	86%
8	(株)NTTドコモ	通信料	13	随意契約	—
9	(株)八州	精密測地網高度地域基準点測量(九州地区)	12	2	89%
10	日本通信機(株)	VLBI観測装置の移設	10	1	98%

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本測量協会	平成25年度測量業務の効率化に関する調査検討業務	5	1	99%
2	(公社)日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学会連合会2013年大会参加及び投稿料	0.1	随意契約	—
3	(一財)もみのき森林公園協会	電気料	0.0	随意契約	—

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	基線精密測定装置(トータルステーション)の校正	0.6	随意契約	—
2	(独)情報通信研究機構	電気料	0.0	随意契約	—
3	(学)日本大学	電気料	0.0	随意契約	—
4	(独)国立室戸青少年自然の家	電気料	0.0	随意契約	—

D. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	土地借料	4	随意契約	—
2	石岡市国民宿舎つくばね	会場借上料	0.0	随意契約	—
3	東京都小笠原村	光ファイバ芯線賃貸借料	0.0	随意契約	—
4	新潟県妙高市	電気料	0.0	随意契約	—
5	東京都新島村	電気料	0.0	随意契約	—
6	鹿児島県屋久島町	電気料	0.0	随意契約	—
7	千葉県市原市	電気料	0.0	随意契約	—
8	山梨県富士河口湖町	電気料	0.0	随意契約	—
9	栃木県栃木市	電気料	0.0	随意契約	—
10	山梨県立考古博物館	電気料	0.0	随意契約	—

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 テイコク	水準測量(北海道G地区)	14	6	78%
2	スミセキ・ジオテクノ(株)	水準測量(北海道A地区)	12	5	92%
3	日測技研(株)	水準測量(北海道B地区)	12	5	87%
4	(株)中庭測量コンサルタント	水準測量(北海道C地区)	8	6	78%
5	(株)半澤組	三国験潮場屋根及び外壁補修作業	5	4	87%
6	(株)日研コンサル	水準測量(金沢地区)	4	9	86%
7	(株)本州	電子基準点現地調査(南関東地区)	3	10	70%
8	(株)パスコ	電子基準点現地調査(北海道東部地区)	3	10	71%
9	川坂・七一三共同企業体	電子基準点現地調査(青森・秋田北部地区)	3	8	71%
10	(株)九州測量設計	電子基準点現地調査(九州北西部地区)	3	6	63%

F. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)九州電気保安協会	電気保安管理業務(始良VLBI観測局)	0.2	随意契約	—
2	(公社)日本測量協会	測量機器検定業務	0.2	随意契約	—
3	(一財)関東電気保安協会	自家用電気工作物の保安管理業務	0.2	随意契約	—
4	(社)沖縄産業開発青年協会	地球電磁気連続観測施設周辺整備業務	0.1	随意契約	—
5	(公社)柏崎市シルバー人材センター	電子基準点周辺樹木の伐採作業	0.1	随意契約	—
6	(一社)石川県建築士事務所協会	輪島験潮場建築物診断	0.1	随意契約	—
7	(公社)千葉県浄化槽検査センター	浄化槽法定検査	0.0	随意契約	—
8	(一財)水沢環境公社	し尿処理	0.0	随意契約	—

G. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県君津市	水道料	0.1	随意契約	—
2	東京都小笠原村	水道料	0.0	随意契約	—
3	岩手県奥州市	水道料	0.0	随意契約	—
4	鹿児島県始良市	水道料	0.0	随意契約	—
5	北海道西空知広域水道企業団	水道料	0.0	随意契約	—

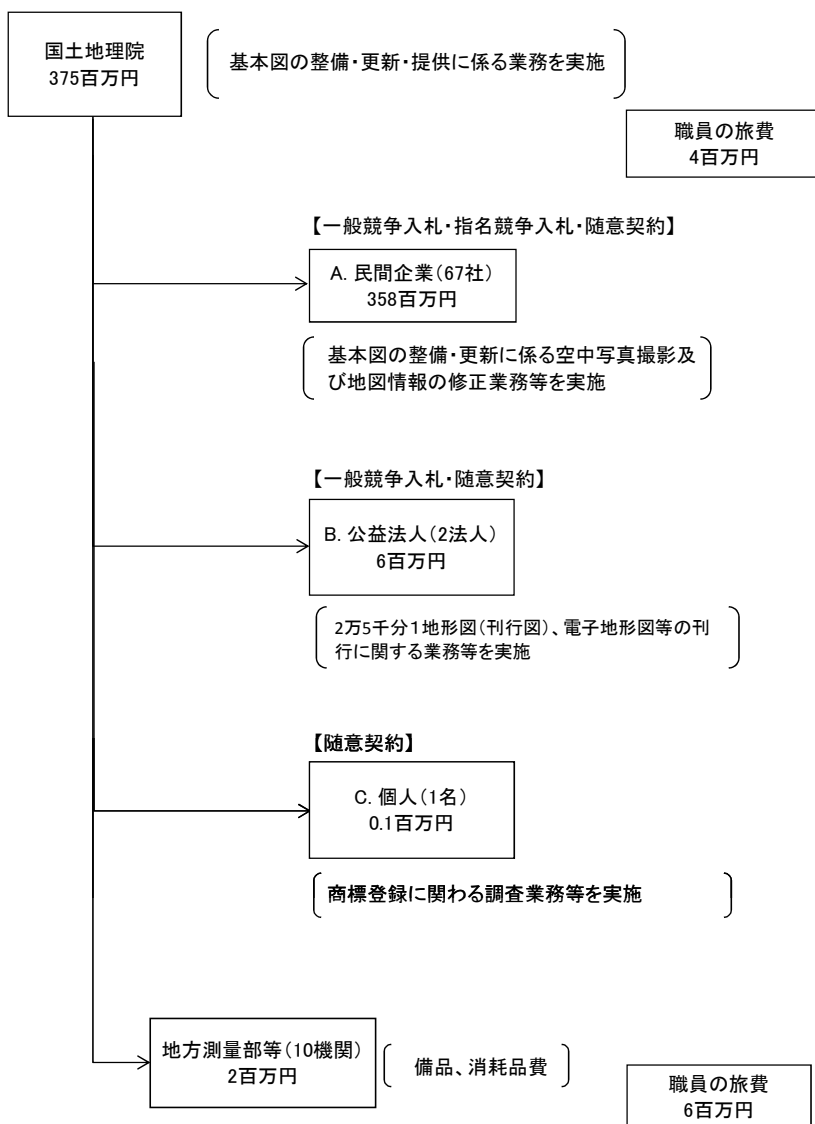
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S28～終了(予定)なし		担当課室	基本図情報部管理課		課長 下山 泰志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)を整備するとともに、正射画像・基盤地図情報等を活用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	493	417	407	419	419	
		補正予算	-	▲ 5	-			
		前年度から繰越し	28	19	-	-		
		翌年度へ繰越し	19	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	521	432	407	419	419	
	執行額		478	400	375			
執行率(%)		91.8%	92.8%	92.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	・行政事務の効率化(行政用の地図作成、災害時の応急・復興対応等) ・国民の利便性の向上(基本図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績については、電子国土基本図の閲覧・利用を2万5千分1地形図の面数に換算して記載		成果実績	面数	26,038,839	38,130,630	38,765,118	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・電子国土基本図等の整備・更新への対応(地理院地図への反映)		活動実績	km ²	38,483	38,253	39,839	-
			当初見込み	km ²	(32,967)	(34,700)	(34,700)	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位あたりコスト=X÷Y X:地図情報整備実績額(平成25年度:180,050千円) Y:地図情報整備面積(平成25年度:39,839km ²)		単位当たりコスト	円/km ²	5,346	4,530	4,519	-
			計算式	X/Y	205,731/38,483	173,290/38,253	180,050/38,839	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		18	18.5				
	測量庁費		400	400.1				
	計		419	418.6				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業であり、国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開し、平成25年度においては約3,900万面に相当する電子国土基本図が閲覧・利用され、利便性の向上に貢献している。また、1/25,000地形図としての刊行のほか、画像データとしての刊行を平成26年2月より開始した。基本図成果は、管内図の作成など地方公共団体等が各種地図等を作成する際に活用されており、1/25,000地形図では、平成25年度の複製承認が242件、使用承認が113件である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。				
	改善の方向性	これまでと同様に、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットでの閲覧に供するほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備することにより、活用の促進に努める。				
外部有識者の所見						
閲覧利用者数の向上が続いており当事業の社会的意義は高い。引き続き、契約方式についてもより透明性・公平性・競争性の高い発注方法を多くするように努める。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、透明性・公共性・競争性の高い発注に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の確保を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	431	平成24年	462	平成25年	391

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.国際航業(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務	空中写真撮影・オルソ作成	75			
役務	電子国土基本図(地図情報)作成	31			
計		105	計		0
B.一般財団法人日本地図センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務	2万5千分1地形図(印刷図)の刊行に関する調査検討業務	3			
役務	電子地形図25000刊行に関する作業	1			
物品購入	業務用地形図購入	2			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業67社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	空中写真撮影・オルソ作成(旭川・苫小牧・函館地区) 外	105	-	-
2	(株)バスコ 本社営業部	デジタル航空カメラ装置の賃貸借 外	34	-	-
3	(株)マブコン	電子国土基本図を用いた広域地図情報データ処理プログラム作成 外	28	-	-
4	玉野総合コンサルタント(株)	空中写真撮影・オルソ作成(阿久根・始良・日置地区)	23	6	97%
5	(株)八州	空中写真撮影・オルソ作成(中津・由布地区)	21	5	87%
6	(株)中庭測量コンサルタント	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(静岡九州北部地区)	19	5	82%
7	(株)コスモニックツーフン	Webサイト及び外部公開用サーバの運用支援業務 外	17	-	-
8	日本海コンサルタント・航測共同企業体	空中写真撮影・オルソ作成(唐津・玄海・佐世保地区)	17	6	91%
9	東日本総合計画株式会社	空中写真撮影・オルソ作成(鳥取・八頭地区)	12	5	78%
10	(株)フリーソフトネット	電子地形図データ生成ツールの改良作業 外	11	-	-

B. 公益法人2社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本地図センター	2万5千分1地形図(印刷図)の刊行に関する調査検討業務 外	5	-	-
2	一般財団法人 リモート・センシング技術センター	衛星画像データ(ALOS/PRISM画像 RPCファイル)購入 外	0.2	-	-

C. 個人1名

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	登録査定に関する費用	0.1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地利用調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～終了(予定)なし		担当課室	応用地理部企画課		課長 田崎 昭男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用、植生、湖沼などの国土環境の現況を表すデータを統一基準で整備・提供することにより、緑地保全・緑化推進、低炭素まちづくりや水環境・水質保全の環境計画など地球温暖化対策や持続可能な国土・自然の形成に向けた各種行政施策の実施に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浚渫による掘削や周辺河川からの土砂堆積などの影響により、地形等の環境変化が特に著しい湖沼について、詳細な湖底地形データ等を整備する。また、土地利用や植生の変化に関する情報を把握する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	▲ 0.1	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	23	18	13	13	13	
		執行額	16	15	13	-	-	
	執行率 (%)	69.3%	86.8%	96.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	湖沼湿原調査のホームページアクセス数 (平成24年度まで)		成果実績	件	138,000	409,000	-	-
			目標値	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
	地理院地図による湖沼図の閲覧数 (平成25年度)		成果実績	件/月	-	-	94,369	-
			目標値	件/月	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	湖沼調査面積		活動実績	km ²	8	18	25	-
			当初見込み	km ²	-	-	-	40
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	湖沼調査 [X:湖沼調査に関する執行額] ÷ [Y:湖沼調査面積]		単位当たりコスト	円/km ²	251,000	116,500	341,960	-
			計算式	千円/km ²	2,008/8	2,097/18	8,549/25	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	3					
	測量庁費	10	10					
計	13	13						

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	湖沼調査の成果は、湖沼の正確な実態を把握する上で不可欠な情報であり、環境保全や治水・利水計画等の基礎資料となる。調査手法等の基準が異なると広域的な見地での施策実施が困難となるため、統一的な基準に基づき国がデータ整備を行う必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国の基本的な地理空間情報として、統一的な基準に基づきデータ整備を行っている。成果は、湖沼管理のための基礎資料として、環境保全や治水・利水計画をはじめ、様々な施策に活用されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全や治水・利水計画等の基礎資料として、継続的に湖沼の実態とその変化状況に関する情報を統一的な基準に基づいて整備することは必要不可欠である。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	成果指標について、目標値を設定するとともに、より競争性の高い発注方法とするべきである。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	26年度の閲覧数を踏まえ適切な目標値の設定を検討するとともに、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の確保を図る。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	433、436	平成24年	464	平成25年	393			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
13百万円

職員の旅費等
2百万円

国土利用の実態に関する地理空間情報を整備

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業等(19社)
9百万円

湖沼測深データ処理等の業務及び事業に必要な備品、消耗品等の調達

【随意契約】

B. 協同組合(1社)
0.8百万円

湖沼調査に伴う測量船の借り上げ

【随意契約】

C. 民間法人(1社)
0.0百万円

湖沼調査に伴う測量船の定期検査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)東陽テクニカ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	ソフトウェア(HYPACK)購入	1			
備品費	ケーブル 外購入	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東陽テクニカ	備品(ソフトウェア等)購入	2	随意契約	-
2	(株)アーク・ジオ・サポート	網走湖音響測深データ処理 外	2	-	-
3	(株)シービーエス	地球観測データ解析室空調機更新	1	随意契約	-
4	(株)ミザック	湖沼調査用船舶廃船に関わる廃棄物処理業務 外	0.9	随意契約	-
5	(株)根本商事	備品購入	0.5	3	95.1
6	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入 外	0.5	随意契約	-
7	(有)ムラキツール	消耗品購入 外	0.4	-	-
8	(株)ねずらむ	備品(ソフトウェア)購入	0.4	4	74.9
9	日本通運(株)東京東支店	湖沼調査に関する機材一式の運搬	0.4	随意契約	-
10	(株)北開水エコンサルタント	湖沼調査に伴う調査船燃料費	0.2	随意契約	-

B.協同組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西網走漁業協同組合	湖沼調査に伴う調査船及び操船者借上げ	0.8	随意契約	-

C.民間法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本小型船舶検査機構	船舶検査	0.0	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球地図整備等経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～終了(予定)なし		担当課室	応用地理部企画課		課長 田崎 昭男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な自然災害の発生による被害の軽減及び地球規模の自然環境の変化による悪影響の軽減へ対応するために必要となる共通の地理空間情報の整備・提供を、世界各国の地理空間情報当局と協働して推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	1) データ整備・提供に関する関係各国との調整や地球地図関連国際会議の技術資料作成等により、地球地図国際運営委員会の活動を支援する。 2) 地球地図データ品質確保のための技術開発、途上国支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	45	39	31	43	67	
		前年度から繰越し	-	▲ 1	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	45	38	31	43	67	
	執行額	38	38	25				
	執行率(%)	84.0%	99.6%	82.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	地球地図データのダウンロード数 (砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害等への対処、各種教育等に利用されている。)		成果実績	件	72,847	55,298	45,996	
			目標値	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地球地図データ整備面積		活動実績	万km ²	565	1,138	1,703	-
			当初見込み	万km ²	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	地球地図データ整備 [X:地球地図データ整備に関する執行額] ÷ [Y:整備面積]		単位当たりコスト	円/km ²	3.96	2.11	0.7	-
			計算式	千円/万km ²	22,376/565	24,001/1,138	11,948/1,703	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.0	0.1	・国際連携・海外展開等の推進(32百万円)				
	職員旅費	2	0.6	・国際会議開催経費の減(8百万円)				
	委員等旅費	0.1	1					
	政府開発援助職員旅費	0.1	0.1					
	測量庁費	31	55					
	政府開発援助測量庁費	10	10					
計	43	67						

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地球地図は、持続可能な発展を実現する上で必要な「環境へのインパクト、土地利用及び土地利用の変化に関する高精度なデータを収集するため」(ヨハネスブルグサミット実施計画文書、平成14年国連)、日本のみならず国際的にも必要とされている基盤的地理情報であり、日本の地理空間情報当局である国土地理院が実施すべきである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界各国の地理空間情報当局と調整し、地球地図の整備推進を図っている。プロジェクト参加国数が183の国・地域(H26.5現在)、データ公開国数が118の国・地域、データダウンロード数が45,996件(H25)であり、成果は砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害等への対処など、様々な分野に活用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検・改善結果	点検結果	・地球地図は地球温暖化対策、広域災害対応など様々な分野で活用されている。地球地図国際運営委員会事務局として、世界各国の地理空間情報当局と連携を強化し、地球環境の変化の把握のため継続的なデータ整備・更新を推進する必要がある。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。						
	改善の方向性	・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業全体の抜本的改善	成果目標のダウンロード数が2年連続で低下していることから、高まるよう事業内容を見直すべき。引き続き透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	地球地図データは、近年、多様な方法(タイルデータ等)でのデータ提供も始められていることから、成果指標となっている地球地図国際運営委員会サーバからのダウンロード数は減少しているが、必ずしも正確な利用実態の変化を示しておらず、新たな成果指標の検討が必要と考えている。また、国際情勢及びニーズ等に応えるため、必要な業務の見直しを行っており、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明化の確保を図る。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	434	平成24年	465	平成25年	394			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
25百万円

職員の旅費等
0.5百万円

地球地図データ整備・提供に関する関係各国との調整や定期会合開催など地球地図国際運営委員会の活動支援、地球地図データ整備に係る技術開発の実施等

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業等(15社)
19百万円

地球地図データ整備に係るプログラム改良等の役務の提供及び事業に必要な備品・消耗品の調達

【一般競争、随意契約】

B. 公益法人(2社)
6百万円

地球地図整備事業に係る技術資料作成等業務の実施及び事業に必要な消耗品の調達

【随意契約】

C. 外国法人(1社)
0.1百万円

地球地図整備事業に関する展示を行うためのブース借り上げ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)オークニー			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	地球地図ラスタデータ作成プログラムの機能追加及び関連教材の作成業務	6			
計		6	計		0
B.(一財)日本地図センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	地球地図整備推進に係る国際会議技術資料作成等の調整業務	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オークニー	地球地図ラスターデータ作成プログラムの機能追加及び関連教材の作成業務	6	1	100
2	(株)オーエムシー	平成25年度地球地図普及啓発のためのセミナー開催支援業務	4	4	72.4
3	北海道地図(株)東京支店	地球地図Web提供用データ作成業務	3	2	61.9
4	(株)tmc	地球地図国際運営委員会ウェブサイト、アクセシビリティ等改善業務	2	1	96.5
5	(合)Georepublic Japan	地球地図Web提供用データ整備ツール作成業務	1	4	45.1
6	メディアアート(株)	地球地図配信等に係るホスティングサービスの提供業務	1	随意契約	-
7	東機エレクトロニクス(株)	備品(ハードディスク、ソフトウェア)購入	0.7	3	87.1
8	(株)エス・エイ・ケー	備品(プリンター)購入	0.5	4	95.8
9	(株)ねずらむ	備品(ソフトウェア)購入	0.4	4	74.9
10	(株)ホサカ	消耗品購入	0.3	3	92.5

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地図センター	地球地図整備推進に係る国際会議技術資料作成等の調整業務	6	1	99.9
2	(一財)リモートセンシング技術センター	ALOSデータ購入	0.0	単価契約	-

C.外国法人

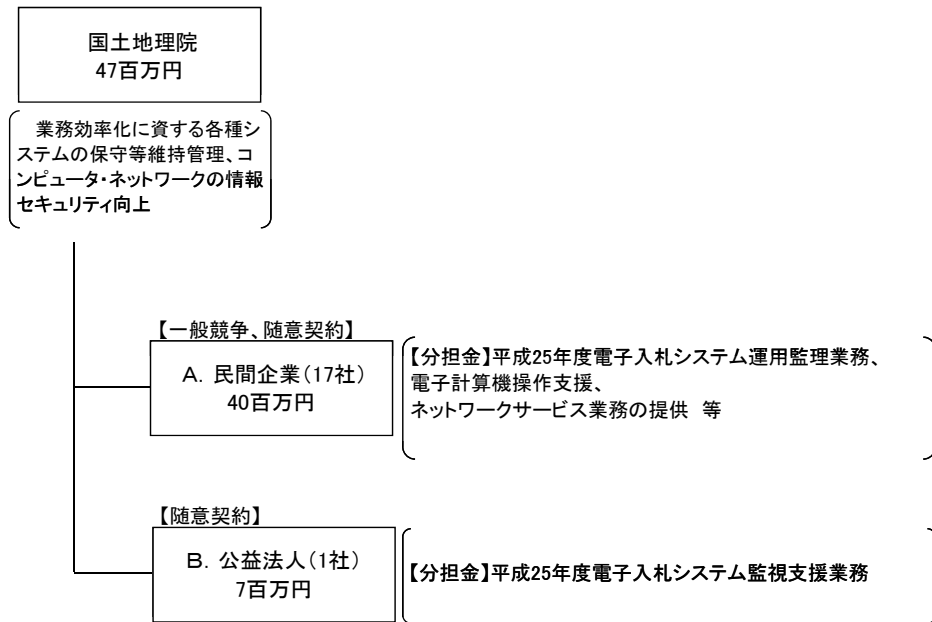
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MATHYS SA	地球観測に関する政府間会合(GEO)第10回本会合における展示ブースの借り上げ	0.1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H16・終了予定年度未定		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 大木 章一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種業務に必要なシステムを導入するとともに業務体系の見直しなどにより行政減量・効率化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組みを推進するため、導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うとともに、各種業務等の改善を実施し、業務の効率化を推進する。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・コンピュータ、ネットワークの情報セキュリティの向上を図る。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	102	107	51	53	45		
		前年度から繰越し	-	▲10	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	102	97	51	53	45		
	執行額	94	93	47	-	-			
	執行率(%)	92.8%	95.6%	91.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	・電子政府の実現に向けた取組みの推進 (定量的な成果目標を示せない理由:目標を数値として定量的に定めて実施する性質のものではないため。)			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	職員の情報セキュリティ講習会受講率			活動実績	%	95%	95%	100%	-
				当初見込み		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	事業単位当たりのコストの概念が当てはまらない			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	53	45	経費の一部について隔年要求のため					
	計	53	45						

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業であり、実効性が高く業務効率化のため十分に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。							
	改善の方向性	コストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしたい。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	活動指標について、本事業の活動内容がより直接的に把握できるものにできないか検討すべき。また、引き続き透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	活動指標について、本事業の活動内容がより直接的に把握できるものにできないか検討するとともに、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の確保を図る。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	437	平成24年	467	平成25年	395			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.日本電気(株) 関東甲信越支社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	【分担金】平成25年度電子入札システム運用監理業務	10			
計		10	計		0
B.一般財団法人日本建設情報総合センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	【分担金】平成25年度電子入札システム監視支援業務	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株) 関東甲信越支社	【分担金】平成25年度電子入札システム運用監理業務	10	1	99.9%
2	カスタマシステム(株) つくば事業部	国土地理院情報システム管理の支援業務	10	2	88.9%
3	(株)ブロードバンドセキュリティ	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策作業 外	8		
4	東芝情報システムプロダクツ(株)	セキュリティソフト購入 外	6		
5	茨城チャート(株)	ソフトウェア保守 外	1		
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	地理空間情報プラットフォームWEBアプリケーション脆弱性監査作業 外	1		
7	(株)ホサカ	テープドライブ購入 外	1		
8	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	L3スイッチの保守	1	随意契約	—
9	丸紅情報システムズ(株)	【分担金】平成25年度電子入札システムセンター賃貸借	1	随意契約	—
10	日本電気(株) 官公営業本部	電子国土Web (Openscales版) Webアプリケーション脆弱性監査作業	0.4	随意契約	—

B.公益法人

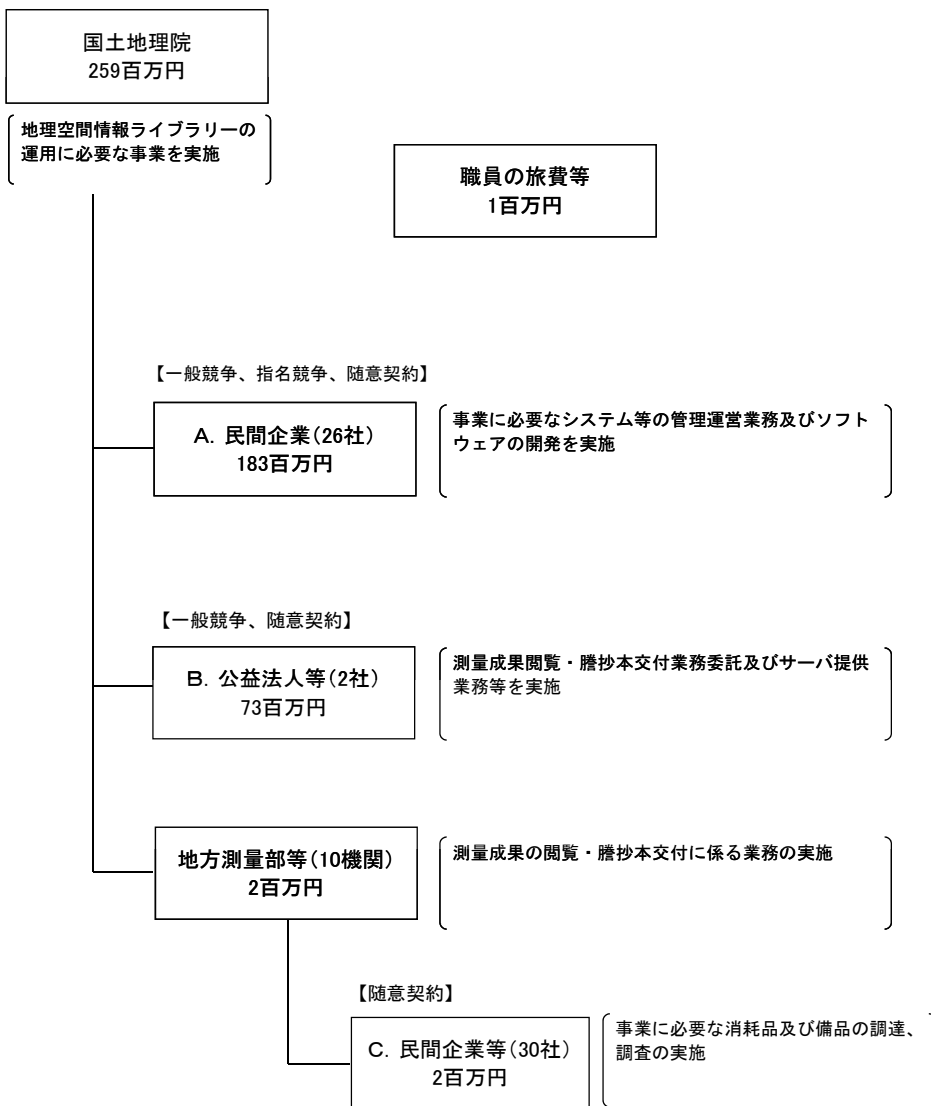
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本建設情報総合センター	【分担金】平成25年度電子入札システム監視支援業務 外	7		

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～終了(予定)なし		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 大木 章一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的に検索・入手・利用できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。本サイトは平成25年3月28日に公開を開始した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算		282	269	243	243	
		補正予算		▲ 1	—			
		前年度から繰越し		—	—	—		
		翌年度へ繰越し		—	—			
		予備費等		—	—			
		計		281	269	243	243	
	執行額		261	259				
執行率(%)			92.9%	96.1%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数		成果実績			145	23,651	
			目標値			—	—	24,000
			達成度	%		1	99	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数		活動実績	件		139万	147万	—
			当初見込み	件		(約130万)	(約142万)	(約149万)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額÷情報登録件数		単位当たりコスト	円/件		95	92	—
			計算式	千円/万件		131,518千円/139万件	134,735千円/147万件	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2					
	測量庁費	240	240					
	計	243	243					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土地理院は測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高く、社会活動に不可欠であり、継続的かつ安定的に保管・提供するためには国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。 ・平成25年度は、新たに整備された測量成果等を地理空間情報ライブラリーに登録し、公開内容の拡大・充実を図るとともに、利便性向上を目的としてサイトのリニューアルを行い、普及を進めるための取り組みに努めた。 ・また、発注先の選定にあたって、透明性・公平性・競争性の確保を図る観点から、原則的に一般競争方式による手続きを経たうえで、発注先を選定し、効率的な執行となるよう努めた。 			
	改善の方向性	引き続き、地理空間情報ライブラリーのサービスを提供するとともに、内容の充実及び普及を進めるための取り組みを実施する。併せてコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の確保を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新24-2057	平成24年	1047	平成25年	396

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.日本電気(株) 官公営業本部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	G空間情報ライブラリーに係るホスティングサービスの提供	16			
役務	地理空間情報ライブラリー(基準点GISシステム)改良業務	12			
役務	地理院地図サーバ移行業務	9			
役務	平成25年度基準点GIS保守業務	3			
計		40	計		0
B.一般財団法人日本地図センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本地区)	18			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(西日本地区)	18			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(関東地区)	15			
役務	電子国土ポータル運用補助業務	12			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(北海道地区)	9			
役務	「避難所地図表現策定検討会」運営支援業務	1			
計		73	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株) 官公営業本部	G空間情報ライブラリーに係るホスティングサービスの提供 外	40	—	—
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	データカタログサイト構築業務 外	32	—	—
3	日本総合システム(株)	地理空間情報ライブラリー等のアプリケーション運営支援業務 外	24	—	—
4	(株)マップコン	ソフトウェア「地理空間情報ライブラリー電子国土Web総合ツール」作成業務 外	19	—	—
5	(株)価値総合研究所	平成25年度地理空間情報の共有・相互利用促進に関する調査業務	12	随意契約 (企画競争)	—
6	(株)シー・エヌ・エス	G空間EXPO2013国土交通省主催展示企画等の施工管理業務 外	11	—	—
7	(株)東日本技術研究所	地理空間情報ライブラリー等に関する利用者支援・運用管理業務	10	2	85.4%
8	(株)ホサカ	プリンタ購入 外	7	—	—
9	(株)インターネットイニシアティブ	電子国土Webシステム用ホスティングサービスの提供	5	1	100%
10	(株)エイ・イー・エス	「公共測量総合復興支援システム」の改良業務	5	2	97.1%

B.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地図センター	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本地区) 外	73	—	—
2	(一財)日本規格協会	ISO国際標準化研修受講料	0.0	随意契約	—

C.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松尾商事(株)	備品及び消耗品購入	0.2	随意契約	—
2	(株)安西事務機	消耗品購入	0.2	随意契約	—
3	(株)ケイアイピー	消耗品購入	0.2	随意契約	—
4	(株)コンピュータ沖縄	備品及び消耗品購入	0.1	随意契約	—
5	(株)瀬利宗助商店	消耗品購入	0.1	随意契約	—
6	(株)染谷商会	消耗品購入	0.0	随意契約	—
7	つうけんビジネス(株)	消耗品購入	0.0	随意契約	—
8	(有)ダンボール	消耗品購入	0.0	随意契約	—
9	(株)タイワオフィス	消耗品購入	0.0	随意契約	—
10	(株)ゼンリン	消耗品購入	0.0	随意契約	—